

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	902	41.8	125	679.8	139	453.4	102	416.1
24年3月期第1四半期	636	△6.2	16	—	25	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.27	13.25
24年3月期第1四半期	2.58	2.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	9,150	7,245	79.2	939.97
24年3月期	9,035	7,211	79.8	935.57

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,245百万円 24年3月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,823	19.8	177	53.3	177	38.8	152	25.9	19.72
通期	3,485	11.1	300	20.6	300	4.6	250	△33.6	32.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,320,400 株	24年3月期	9,320,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,611,861 株	24年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,708,539 株	24年3月期1Q	7,695,154 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境からは緩やかな回復基調にあるものの、欧州金融不安の継続、長引く電力供給不安や電力価格の上昇、円高の慢性化懸念、さらには消費税率引き上げ・年金制度改革の議論等が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高9億2百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業利益1億2千5百万円（前年同四半期比679.8%増）、経常利益1億3千9百万円（前年同四半期比453.4%増）と増収増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比30.0%増加し、売上高は8億2千2百万円（前年同四半期比41.9%増）と増収となりました。利益面に関しましては、前々事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ、営業利益8千2百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。他方不動産事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、さらに平成24年3月に取得したオフィスビル1棟の賃料収入が加わったことにより、売上高8千万円（前年同四半期比40.5%増）、営業利益4千3百万円（前年同四半期比45.4%増）となっております。

四半期純損益につきましては、四半期特有の方法による税金費用3千3百万円（税務上の繰越欠損金の回収見込み額を考慮した見積実効税率により計算した額）等を計上したことにより、1億2百万円の四半期純利益（前年同四半期比416.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億1千4百万円増加して9億1千万円となりました。

流動資産は、1億6千5百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が5千6百万円、売上債権が6千1百万円、たな卸資産が4千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、5千万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が4千6百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が4千2百万円、未払法人税等が2千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2千2百万円減少しておりますが、これは主として、長期未払金が1千万円、長期預り敷金が1千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益1億2百万円の計上等により3千3百万円増加し、7億4千5百万円となり、この結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末79.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比5千6百万円増加（前年同四半期は3千5百万円の増加）して1億9千3百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億1千6百万円（前年同四半期は8千8百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額6千1百万円、たな卸資産の増加額4千3百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益1億3千6百万円、減価償却費3千4百万円、仕入債務の増加額4千2百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益1億3千6百万円（前年同四半期は1千8百万円）、前年同四半期で発生した災害損失の支払額3千5百万円が当四半期累計期間はなかったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額6千2百万円（前年同四半期は7千1百万円の減少）等により2千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1千9百万円（前年同四半期は5千万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入1千3百万円等による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1千9百万円、長期預り敷金の返還による支出1千1百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1千9百万円（前年同四半期は6千5百万円）、長期預り敷金の返還による支出が1千1百万円（前年同四半期は0百万円）等により3千1百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千万円（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、配当金の支払額3千8百万円が前四半期累計期間は0百万円だったこと等により、3千8百万円の支出の増加となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

国内景気の先行きは予断を許さず原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成24年5月15日公表の第2四半期（累計）及び通期の業績予想は変更いたしておりません。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,067	1,645,088
受取手形	683,886	790,142
売掛金	222,942	179,170
完成工事未収入金	2,576	1,755
有価証券	390,391	390,060
商品及び製品	107,297	159,200
仕掛品	2,494	6,664
未成工事支出金	14,087	807
原材料及び貯蔵品	52,085	52,472
繰延税金資産	106,346	106,346
その他	25,434	30,581
流動資産合計	3,196,609	3,362,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,169,322	1,153,481
機械及び装置（純額）	169,967	160,442
土地	3,656,416	3,656,416
その他（純額）	123,030	130,541
有形固定資産合計	5,118,737	5,100,882
無形固定資産		
投資その他の資産	15,514	21,630
投資有価証券	639,074	592,395
その他	65,356	72,878
投資その他の資産合計	704,431	665,274
固定資産合計	5,838,683	5,787,787
資産合計	9,035,292	9,150,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,761	52,403
工事未払金	72,396	93,316
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	16,521	38,451
賞与引当金	18,300	33,754
工事損失引当金	13,250	13,196
その他	229,913	253,737
流動負債合計	981,142	1,084,858
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	234,601	211,783
固定負債合計	842,242	819,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	1,823,385	1,904,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	191,036	254,823
自己株式	△370,567	△370,567
株主資本合計	6,813,039	6,876,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,505	△39,406
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	398,867	368,966
純資産合計	7,211,907	7,245,792
負債純資産合計	9,035,292	9,150,074

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	636,347	902,044
売上原価	499,351	641,275
売上総利益	136,995	260,769
販売費及び一般管理費	120,914	135,365
営業利益	16,081	125,403
営業外収益		
受取利息	3,143	2,699
受取配当金	4,728	3,716
投資有価証券売却益	—	613
保険戻戻金	—	9,577
その他	4,016	4,214
営業外収益合計	11,887	20,821
営業外費用		
支払利息	1,826	1,818
投資有価証券売却損	—	342
為替差損	—	1,534
その他	1,017	3,494
営業外費用合計	2,843	7,189
経常利益	25,125	139,034
特別損失		
投資有価証券評価損	4,846	2,754
固定資産除却損	1,641	—
特別損失合計	6,488	2,754
税引前四半期純利益	18,637	136,280
法人税等	△1,188	33,950
四半期純利益	19,825	102,330

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,637	136,280
減価償却費	28,676	34,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,252	15,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△390	△53
受取利息及び受取配当金	△4,894	△3,733
有価証券利息	△2,976	△2,682
支払利息	1,826	1,818
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△271
為替差損益 (△は益)	△70	1,534
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,846	2,754
固定資産除却損	1,641	—
保険返戻金	—	△9,577
売上債権の増減額 (△は増加)	152,453	△61,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,848	△43,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,866	42,562
その他	2,969	15,570
小計	129,738	129,059
利息及び配当金の受取額	7,846	6,415
利息の支払額	△1,826	△1,597
法人税等の支払額	△7,628	△6,956
災害損失の支払額	△35,790	—
役員退職慰労金の支払額	△4,064	—
完成工事臨時補修費用の支払額	—	△10,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,275	116,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△99,973	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	108,652	13,329
有形固定資産の取得による支出	△65,633	△19,767
無形固定資産の取得による支出	—	△3,167
長期貸付けによる支出	△4,320	—
長期貸付金の回収による収入	1,550	1,760
長期預り敷金の返還による支出	△18	△11,294
長期預り敷金の受入による収入	7,848	18
その他	959	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,934	△19,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△38,896
リース債務の返済による支出	△1,494	△1,494
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△40,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,923	56,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,649	1,874,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,251,572	1,930,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,390	56,957	636,347	—	636,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	579,390	56,957	636,347	—	636,347
セグメント利益又は損失 (△)	△12,481	29,845	17,364	△1,282	16,081

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,040	80,004	902,044	—	902,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	822,040	80,004	902,044	—	902,044
セグメント利益	82,757	43,406	126,164	△761	125,403

(注) 1. セグメント利益の調整額△761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△761千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度第3四半期会計期間の平成23年10月より、前々事業年度第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報につきましては、岩瀬工場において「不動産事業」に係るものはありませんでしたので、影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	952,065	8.6
不動産事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	952,065	8.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注状況

当第1四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業	501,213	△41.8	881,632	△12.6
不動産事業	—	—	—	—
合計	501,213	△41.8	881,632	△12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	822,040	41.9
不動産事業 (千円)	80,004	40.5
合計 (千円)	902,044	41.8

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	518,452	81.5	785,681	87.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。